

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

## 沖縄県公社等外郭団体の概要調書

### 1 法人の名称等 (令和5年7月1日現在)

法人名	公益財団法人沖縄県文化振興会			電話番号	098-987-0926
所在地	沖縄県那覇市字小禄1831-1 産業支援センター6階605号室				
代表者職氏名	理事長 金城 賢	勤務形態	常勤	県との関係	OB
県所管部課名	文化観光スポーツ部文化振興課			電話番号	098-866-2768

### 2 法人の設立目的等概要

設立年月日	平成5年3月8日
設立経緯	県は、平成2年に東町会館内に県立郷土劇場を立ち上げ、その管理運営団体として、平成5年に文化振興会を設立。平成7年8月に公文書館が開館し、平成8年4月から公文書館業務も受託している。
設立目的	文化・芸術・学術の普及、情報の提供、調査研究、交流等を図り、県民の主体的、創造的な文化活動を支援するとともに、歴史資料として重要な公文書等の管理を総合的に行い、もって本県の文化・芸術・学術の振興に寄与する。
主な事業内容	①文化・芸術・学術の普及・啓発事業 ②文化・芸術・学術に関する調査、収集、記録及び提供等の事業 ③文化活動等への助成事業 ④公文書等の保存、調査研究、利活用に関する事業 ⑤公文書館の管理運営に関する事業

### 3 組織概況 (令和5年7月1日現在)

#### (1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・ 取締役	7人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	2人		1	文化スポーツ統括監	非常勤	5		
				その他	0人		2	参事監	非常勤	6		
			非常勤	県職員	2人		3			7		
				その他	3人		4			8		

監事・ 監査役	2人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等	
				県OB	0人		1				
				その他	0人		2			有無	有
			非常勤	県職員	0人		3			区分	税理士
				その他	2人		4			形態	非常勤

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。  
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員 総数	65人	左 の内 訳	県派遣	4人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	9人
			その他	0人
			嘱託等	52人

※ 内訳

管理職	2人	左 の内 訳	県派遣	1人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	1人
			その他	0人
一般職	63人	左 の内 訳	県派遣	3人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	8人
			その他	0人
			嘱託等	52人

注) 管理職:理事を除く当該法人における課長職以上とする。

※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。

その他:県以外からの派遣職員等を含む。

嘱託等:嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

(3) 県派遣職員が行う業務内容

課の業務総括に関する事、財団組織運営に関する事、予算・決算総括及び経理全般に関する事、寄付金・賛助会員に関する事、手当認定に関する事、地共済・社会保険等に関する事、人事総括・任用手続きに関する事、服務事務に関する事、職員研修に関する事、文化事業に関する事

4 基本財産・出資金等の状況 (令和4年度決算値)

(1) 基本財産(資本金)

(単位:円)

基本財産(資本金)		375,568,113
内 訳	現金	0
	預貯金	35,568,113
	投資有価証券	340,000,000
	土地・建物等	0
	その他	0
うち、県出資(えん)金		342,073,000

(2) 主な出資(えん)者等

(単位:円)

順位	出資(えん)者 (株主)	出資(えん)金 (持株数)	比率
1	沖縄県	342,073,000	
2	琉球民謡伝統協会	9,000,000	
3	琉球舞踊等区別公演実行委員会	5,500,000	
4	沖縄県金融協会	3,000,000	
5	ダイキン工業(株)	1,000,000	

注)会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況

(単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	0
うち、県出資(えん)金	0

注)運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県補助金等 <sup>注</sup>	59,903,883	51,681,557	51,714,477
県委託金	405,196,538	422,440,722	360,322,952
県貸付金			
県出資金			
合計	465,100,421	474,122,279	412,037,429
県貸付金年度末残高			
県の債務保証及び損失補償額			

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を経由し交付されるものも含む。

6 財務状況 (令和4年度決算値)

別紙のとおり

## 貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
0002 現金預金	56,703,326	47,304,311	9,399,015
1111 現金	150,000	150,000	0
1113 普通預金	56,553,326	47,154,311	9,399,015
0004 沖銀 南風原 1588553	38,592,220	33,471,503	5,120,717
0010 沖銀 南風原 1585123	10,690,033	7,053,064	3,636,969
0013 沖銀 南風原 1637657	5,720	4,958	762
0020 沖銀 南風原 1686881	7,264,153	6,624,786	639,367
0023 海銀 小禄 0553428	1,200	0	1,200
1122 仮払金	0	4,400	△4,400
1123 未収金	28,998,622	45,860,244	△16,861,622
1126 貯蔵品 (商品)	7,397,797	7,585,129	△187,332
<b>流動資産合計</b>	<b>93,099,745</b>	<b>100,754,084</b>	<b>△7,654,339</b>
<b>2 固定資産</b>			
(1) 基本財産			
1212 有価証券	340,000,000	340,000,000	0
0024 MS豪\$リハーステア#3203	100,000,000	100,000,000	0
0029 第51回ソフトバンクグループ社債	15,000,000	15,000,000	0
0030 MSMSターンREAL3連動3712	100,000,000	100,000,000	0
0031 シイグループGMホールディングス PRD債	100,000,000	100,000,000	0
0032 シイグループGMホールディングス PR債(5103)	25,000,000	25,000,000	0
1217 定期預金	35,568,113	35,568,113	0
0006 琉球銀行 135964	10,568,113	10,568,113	0
0011 沖縄銀行 田原支店 (1489552)	25,000,000	25,000,000	0
<b>基本財産合計</b>	<b>375,568,113</b>	<b>375,568,113</b>	<b>0</b>
(2) 特定資産			
1311 退職給付引当預金	43,159,847	39,976,075	3,183,772
0002 退職給付引当預金(一般)	43,159,847	39,976,075	3,183,772
<b>特定資産合計</b>	<b>43,159,847</b>	<b>39,976,075</b>	<b>3,183,772</b>
(3) その他固定資産			
1422 有価証券	2,500,000	2,500,000	0
<b>その他固定資産合計</b>	<b>2,500,000</b>	<b>2,500,000</b>	<b>0</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>421,227,960</b>	<b>418,044,188</b>	<b>3,183,772</b>
<b>資産合計</b>	<b>514,327,705</b>	<b>518,798,272</b>	<b>△4,470,567</b>
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
2112 未払金	39,424,895	36,795,300	2,629,595
2115 預り金	3,410,970	3,956,540	△545,570
0001 源泉所得税(文化)	262,357	186,933	75,424
0002 住民税(文化)	131,100	169,900	△38,800
0003 社会保険料(文化)	488,427	563,028	△74,601
0005 源泉所得税(公文)	342,257	393,880	△51,623
0006 住民税(公文)	500,400	537,900	△37,500
0007 社会保険料(公文)	1,686,429	2,104,899	△418,470
2121 賞与引当金	6,260,193	7,679,103	△1,418,910
0001 賞与引当金(事)	5,815,171	7,679,103	△1,863,932
0002 賞与引当金(管)	445,022	0	445,022
<b>流動負債合計</b>	<b>49,096,058</b>	<b>48,430,943</b>	<b>665,115</b>
<b>2 固定負債</b>			
2212 退職給付引当金	34,117,744	39,976,075	△5,858,331
0001 退職給付引当金(事)	34,117,744	39,976,075	△5,858,331
<b>固定負債合計</b>	<b>34,117,744</b>	<b>39,976,075</b>	<b>△5,858,331</b>
<b>負債合計</b>	<b>83,213,802</b>	<b>88,407,018</b>	<b>△5,193,216</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1 指定正味財産</b>			
3124 寄付金	375,086,500	375,086,500	0
3125 受取利息(指)	481,613	481,613	0
<b>指定正味財産合計</b>	<b>375,568,113</b>	<b>375,568,113</b>	<b>0</b>
<b>2 一般正味財産</b>	55,545,790	54,823,141	722,649
<b>正味財産合計</b>	<b>431,113,903</b>	<b>430,391,254</b>	<b>722,649</b>
<b>負債及正味財産合計</b>	<b>514,327,705</b>	<b>518,798,272</b>	<b>△4,470,567</b>

## 正味財産増減計算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	9,247,020	7,814,183	1,432,837
4111 基本財産受取利息	9,247,020	7,814,183	1,432,837
特定資産運用益	762	1,503	△741
4121 特定資産受取利息	762	1,503	△741
事業収益	362,069,312	423,835,722	△61,766,410
4131 自主事業収益	1,746,360	1,395,000	351,360
4114 受託事業収益	360,322,952	422,440,722	△62,117,770
受取補助金等	51,714,477	51,681,557	32,920
4161 受取県補助金	51,714,477	51,681,557	32,920
受取負担金	5,078,000	5,048,000	30,000
4171 受取負担金	5,078,000	5,048,000	30,000
受取会費	5,000	125,000	△120,000
4175 受取会費	5,000	125,000	△120,000
受取寄付金	2,142,737	886,985	1,255,752
4181 受取寄付金	2,142,737	886,985	1,255,752
雑収益	1,475,118	846,292	628,826
4191 受取利息	466	471	△5
4193 雑収益	1,474,652	845,821	628,831
経常収益計	431,732,426	490,239,242	△58,506,816
(2) 経常費用			
事業費	417,117,114	482,091,240	△64,974,126
5111 役員報酬 (事業)	7,117,320	7,084,228	33,092
5112 給料手当 (事業)	75,398,994	76,413,610	△1,014,616
5113 福利厚生費 (事業)	37,898,571	42,147,816	△4,249,245
5114 報酬 (事業)	110,149,543	142,552,926	△32,403,383
5115 退職給付費用 (事業)	4,153,000	3,489,000	664,000
5116 退職金 (事業)	262,651	197,180	65,471
5118 報償費 (事業)	2,887,900	2,571,700	316,200
5119 旅費交通費 (事業)	4,556,722	1,214,810	3,341,912
5120 通信運搬費 (事業)	3,892,750	3,597,164	295,586
5121 消耗什器備品費 (事業)		554,763	△554,763
5122 消耗品費 (事業)	8,027,648	22,965,631	△14,937,983
5123 修繕費 (事業)	3,992,780	4,724,723	△731,943
5124 食糧費 (事業)	23,161	18,708	4,453
5125 印刷製本費 (事業)	3,296,200	4,375,603	△1,079,403
5126 負担金 (事業)	83,800	231,400	△147,600
5127 手数料 (事業)	9,393,700	12,874,159	△3,480,459
5128 筆耕翻訳料 (事業)	53,013	201,994	△148,981
5129 光熱水道費 (事業)	33,967,719	33,186,429	781,290
5130 委託料 (事業)	43,357,646	41,941,724	1,415,922
5131 賃借料 (事業)	26,652,278	32,295,624	△5,643,346
0421 保険料 (事業)	92,390	69,160	23,230
5132 租税公課 (事業)	21,487,883	24,964,908	△3,477,025
5133 補助金 (事業)	12,605,000	15,347,000	△2,742,000
5134 臨時雇賃金 (事業)	1,821,109	1,838,164	△17,055
5155 雑費 (事業)	130,165		130,165
6162 賞与引当金繰入額	5,815,171	7,232,816	△1,417,645
管理費	13,892,663	13,611,813	280,850
5156 役員報酬 (管)	3,189,680	3,156,334	33,346

## 正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
5157 給料手当 (管)	1,749,593	1,705,430	44,163
5158 報酬 (管)	665,688	665,856	△168
5159 福利厚生費 (管)	2,719,237	2,525,463	193,774
5162 旅費交通費 (管)	9,460	21,820	△12,360
5163 通信運搬費 (管)	357,192	657,865	△300,673
5164 消耗品費 (管)	167,161	132,403	34,758
5166 印刷製本費 (管)		33,000	△33,000
5167 賃借料 (管)	1,667,794	1,872,191	△204,397
5168 租税公課 (管)	932,839	479,623	453,216
5169 委託料 (管)	750,640	660,000	90,640
0420 光熱水道費 (管)	69,362	90,221	△20,859
5170 支払手数料 (管)	1,087,995	1,096,020	△8,025
5171 負担金 (管)	81,000	69,300	11,700
5173 賞与引当金繰入額(管)	445,022	446,287	△1,265
経常費用計	431,009,777	495,703,053	△64,693,276
評価損益等調整前当期経常増減額	722,649	△5,463,811	6,186,460
評価損益等計			
当期経常増減額	722,649	△5,463,811	6,186,460
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
6101 他会計からの繰入額	1,915,094		1,915,094
6102 他会計への繰出額	1,915,094		1,915,094
当期一般正味財産増減額	722,649	△5,463,811	6,186,460
一般正味財産期首残高	54,823,141	60,286,952	△5,463,811
一般正味財産期末残高	55,545,790	54,823,141	722,649
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高	375,568,113	375,568,113	
指定正味財産期末残高	375,568,113	375,568,113	
III 正味財産期末残高	431,113,903	430,391,254	722,649

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

### 2. 重要な会計方針

公益法人会計基準(内閣府公益認定等委員会平成20年4月11日)を採用している。

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)によっている。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

該当なし。

#### (4) 引当金の計上基準

賞与引当金…次年度の職員6月賞与支給に備えるため、支給見込額の期間対応分(4ヶ月/6ヶ月)に相当する金額を計上している。

退職給付引当金…職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 3. 会計方針の変更

該当なし。

### 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	35,568,113		0	35,568,113
有価証券	340,000,000	0		340,000,000
小 計	375,568,113	0	0	375,568,113
特定資産				
特定費用準備資金積立資産	0	0	0	0
退職給付引当預金	39,976,075	45,476,443	42,292,671	43,159,847
小 計	39,976,075	45,476,443	42,292,671	43,159,847
合 計	415,544,188	45,476,443	42,292,671	418,727,960

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
定期預金	35,568,113	35,568,113		—
有価証券	340,000,000	340,000,000	0	—
小 計	375,568,113	375,568,113	0	—
特定資産				
特定費用準備資金積立資産	0	—	0	—
退職給付引当預金	43,159,847	—	—	43,159,847
小 計	43,159,847	—	0	43,159,847
合 計	418,727,960	375,568,113	0	43,159,847

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし。

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし。

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国内債(第51回 ソフトバンクグループ 社債)	15,000,000	15,084,300	84,300
円建外債(シティグループGMホールディングス PRD債)	100,000,000	88,428,000	-11,572,000
円建外債(MSMSターンREAL3連動3712)	100,000,000	76,920,000	-23,080,000
円建外債(MS豪\$リパースデュアル3203)	100,000,000	119,286,000	19,286,000
円建外債(シティグループGMホールディングス PR債 5103)	25,000,000	19,604,750	-5,395,250
合 計	340,000,000	319,323,050	-20,676,950

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
沖縄県文化振興事業等推進費補助金	沖縄県知事	0	51,714,477	51,714,477	0	
負担金						
沖縄県芸術文化祭開催負担金	沖縄県知事	0	4,718,000	4,718,000	0	
伝統芸能公演事業負担金	九州文化協会	0	300,000	300,000	0	
沖縄県芸術文化祭開催負担金	金武町	0	30,000	30,000	0	
沖縄県芸術文化祭開催負担金	久米島町	0	30,000	30,000	0	
合計		0	56,792,477	56,792,477	0	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

14. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

15. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし(公益法人会計基準の運用指針3(1)によりキャッシュ・フロー計算書作成を省略している)。

16. 重要な後発事象

該当なし。

17. その他

(1)リース取引関係

未経過リース料

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	14,008,144	24,347,457	38,355,601

(2)退職給付関係

確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定拠出型年金制度を設けている。

### (3) 金融商品関係

#### 1 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源の大部分を運用益によって賄うため、債券、株式、投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用する。

当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品(仕組債、仕組預金)のみであり、一定の金額を限度としている。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

#### 2 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、株式、投資信託、デリバティブ取引を組み込んだ債券(仕組債)であり、発行体の信用リスク、市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク)にさらされている。なお、投資有価証券には、リスクが高いものとして、中途解約が著しく制約されていることにより、満期到来までに資金化することが極めて困難な流動性に乏しい債券(仕組債)325,000,000円が含まれている。

#### 3 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 資産運用基準に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用基準に基づき行う。

##### ② 信用リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

##### ③ 市場リスクの管理

株式については時価を定期的に把握し、理事会に報告する。  
投資信託については、関連する市場の動向を把握し、運用状況を理事会に報告する。

#### (4) その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明かにするために

##### 必要な事項

##### ① 他会計振替

令和3年度公益認定基準にかかる収支相償の第一段階判定(公益目的事業の収支相償)において公益目的事業毎に算出したところ、文化事業が△1,918,094円、公文書事業が2,153,216円であった。これを受け解消計画として、公文書事業の余剰金のうち1,918,094円を文化事業に充当した。

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載されているため省略する。

### 2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	7,679,103	6,260,193	7,679,103	0	6,260,193
退職給付引当金	39,976,075	4,153,000	10,011,331	0	34,117,744

# 財産目録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金			56,703,326
現金	手元保管	運転資金として(小口現金)	150,000
普通預金	沖縄銀行南風原支店	運転資金として	56,553,326
	1588553	運転資金として(文化事業、文化共通、法人会計)	38,592,220
	1585123	運転資金として(指定管理事業)	10,690,033
	1637657	運転資金として(利息受入用)	5,720
	1686881	運転資金として(公文関連事業)	7,264,153
	海邦銀行 小禄店 0553428	運転資金として(3/31寄付金受入)	1,200
未収金			28,998,622
	沖縄県知事	沖縄県文化振興事業等推進費補助金確定	3,901,477
	沖縄県知事	文化資源を活用した沖縄観光の魅力アップ支援事業委託料	285,092
	沖縄県知事	沖縄文化芸術の創造発信支援事業委託料	86,797
	沖縄県知事	在米沖縄関係資料選別業務委託料	2,877,600
	沖縄県知事	琉球政府文書(陸軍兵籍簿等)デジタル化及び事前補修業務委託料	5,000,000
	沖縄県知事	琉球政府文書デジタルアーカイブズ公開データ整備運営業務委託料	10,028,000
	沖縄県知事	法人会計(琉球政府文書デジタルアーカイブズ公開データ整備運営業務委託料)	1,291,000
	沖縄県知事	法人会計(沖縄文化芸術の創造発信支援事業委託料)	2,298,000
	沖縄県知事	法人会計(文化資源を活用した沖縄観光魅力アップ支援業務委託料)	766,000
	沖縄県知事	文化共通(文化資源を活用した沖縄観光魅力アップ支援業務委託料)	229,334
	沖縄県知事	文化共通(沖縄文化芸術の創造発信支援事業委託料)	71,729
	文化(共通)	令和4年度確定消費税還付	1,284,022
	文化(創造発信)	令和4年度確定消費税還付	277,975
	文化(観光魅力)	令和4年度確定消費税還付	601,596
貯蔵品(商品)	書籍・CD等販売口	刊行物在庫	7,397,797
流動資産合計			93,099,745

(固定資産)				
基本財産				375,568,113
	有価証券			340,000,000
		三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)		115,000,000
		円建外債(シティグループGM ホールディングス PRD債)	運用益の70%を公益目的事業に、30%を管理業務に充 てるために保有している財産である。	100,000,000
		国内債(第51回 ソフトバンクグ ループ 社債)	運用益の100%を公益目的事業に充てるために保有して いる財産である。	15,000,000
		三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券(株)		225,000,000
		円建外債(MSMSターンREAL3 連動3712)	運用益の70%を公益目的事業に、30%を管理業務に充 てるために保有している財産である。	100,000,000
		円建外債(MS豪\$リハースデュ アル3203)	〃	100,000,000
		円建外債(シティグループ GMホールディングス PR 債 5103)	〃	25,000,000
	定期預金			35,568,113
		琉球銀行 金城支店 135964	運用益の70%を公益目的事業に、30%を管理業務に充 てるために保有している財産である。	10,568,113
		沖縄銀行 田原支店 1489552	〃	25,000,000
特定資産				43,159,847
	退職給付引当預金	沖縄銀行 南風原支店 1290364	職員退職給付引当金見合の引当資産として管理してい る。	43,159,847
その他固定資産				2,500,000
	有価証券	(株)沖縄産業振興センター株 式	入居費用の割引優待のため保有管理している。(配当・議 決権なし)	2,500,000
固定資産合計				421,227,960
資産合計				514,327,705
(流動負債)				
	未払金	沖縄銀行 南風原支店	公益事業他経費未払分	39,424,895
	預り金	沖縄銀行 南風原支店	職員の源泉徴収税、社会保険料、住民税	3,410,970
	賞与引当金	沖縄銀行 南風原支店	職員の賞与の支払いに備えたもの	6,260,193
流動負債合計				49,096,058
(固定負債)				
	退職給付引当金	沖縄銀行 南風原支店	職員の退職金の支払いに備えたもの	34,117,744
固定負債合計				34,117,744
負債合計				83,213,802
正味財産				431,113,903